

ARIBからの
お知らせ

第64回電波利用懇話会のご案内
「平成23年以降の新たなBSデジタル放送について」

総務省は、さる7月31日に「平成23年以降の新たなBSデジタル放送に係る委託放送業務の認定に関する基本的方針」をとりまめ、公表しました。

この基本方針は、平成23年以降のBSデジタル放送を行なう委託放送業務の認定について基本的あり方を示すものであり、総務省はこの基本方針に従い今後放送法施行規則、放送普及基本計画その他関係法令等の整備を行うこととしています。

そこで、下記により総務省の担当補佐より平成23年以降の新たなBSデジタル放送について講演をいただきます。

記

- 1 日時 : 平成20年9月29日 (月) 午後2時から3時30分まで
- 2 場所 : 東海大学校友会館 望星の間 (霞が関ビル33階)
東京都千代田区霞が関3-2-5 TEL : 03-3581-0121
- 3 題名 : 「平成23年以降の新たなBSデジタル放送について」
- 4 講師 : 総務省 情報流通行政局 衛星放送課
課長補佐 井田 俊輔 様
- 5 対象 : ARIB正会員及び賛助会員
- 6 参加者 : 120名程度(定員になり次第締め切らせていただきます)
- 7 申込先 : 当会ホームページのセミナー講演会等の申込受付まで
<<https://www.arib.or.jp/cgi-bin/semi/usr/general.cgi>>
- 8 参加費 : 無料
- 9 会場案内



霞が関ビル33階 東海大学校友会館 望星の間

問合せ先
企画国際部 小南
TEL:03-5510-8592
FAX:03-3592-1103

第148回技術委員会（通信分野）が開催される

第148回技術委員会（通信分野）が開催されましたので、その概要をお知らせいたします。

1 日時 平成20年8月27日（水）午後4時00分～5時30分まで

2 場所 当会第2会議室

3 議事概要

- (1) 事務局から、GSC-13／GRSC-6会合について報告がありました。
- (2) 事務局から、IMT-Advanced無線インタフェース技術の提案について報告がありました。
- (3) 事務局から、ICT国際協力部の設置について報告がありました。
- (4) 事務局から、ICT標準化・知財センターの設立について報告がありました。
- (5) 事務局から、ARIBが事務局を務める任意団体の動向について報告がありました。

電気通信・放送
行政の動き

平成20年7月「通信産業動態調査」の結果（速報）
（平成20年8月22日総務省報道発表）

総務省は、平成20年7月に実施した「通信産業動態調査」（承認統計）の結果（速報）を取りまとめましたので、概要をお知らせします。

1 売上高見通し

平成20年度第2四半期及び第3四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、[17.5]、[14.3]と引き続き「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い）。
- 民間放送事業は、[▲22.0]、[▲22.0]と引き続き「マイナス」（売上高が減少すると判断した事業者が多い）。
- ケーブルテレビ事業は、[20.0]、[15.0]と引き続き「プラス」。

表1 売上高見通し指数

区 分	平成18年度	平成19年度				平成20年度		
	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期
通信産業全体	12.2	0.9	18.3	1.8	3.6	1.9	3.0	0.8
電気通信事業	29.2	12.5	37.0	34.0	25.5	17.1	17.5	14.3
放送事業	0.0	▲7.6	4.8	▲20.9	▲12.3	▲7.6	▲10.0	▲11.4
民間放送事業	▲10.4	▲23.4	▲6.8	▲41.7	▲37.0	▲27.7	▲22.0	▲22.0
ケーブルテレビ事業	26.3	31.6	31.6	31.6	47.4	42.1	20.0	15.0
(参考)								
全産業	13.9	0.3	19.0	11.8	5.0	▲8.1	16.9	12.0

注1：売上高見通し指数(DI)＝「増加すると判断した事業者の割合(%)」－「減少すると判断した事業者の割合(%)」
 2：平成20年度第2四半期及び第3四半期は平成20年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成20年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)につき抜粋。

2 資金繰り見通し

平成20年度第2四半期及び第3四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、[11.1]、[12.7]と引き続き「プラス」(資金繰りに余裕があると判断した事業者が多い)。
- 民間放送事業は、[28.0]、[26.0]と引き続き「プラス」。
- ケーブルテレビ事業は、[10.0]と前期の「マイナス」から「プラス」に改善、第3四半期は[15.0]と引き続き「プラス」。

表2 資金繰り見通し指数

区 分	平成18年度	平成19年度				平成20年度		
	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期
通信産業全体	21.7	22.8	22.0	17.4	17.0	15.9	17.3	18.0
電気通信事業	20.8	14.6	23.9	14.9	17.0	14.6	11.1	12.7
放送事業	22.4	28.8	20.6	19.1	16.9	16.7	22.9	22.9
民間放送事業	33.3	42.6	29.5	27.1	21.7	25.5	28.0	26.0
ケーブルテレビ事業	▲5.3	▲5.3	0.0	0.0	5.3	▲5.3	10.0	15.0
(参考)								
全産業	2.6	2.3	1.8	▲0.8	▲0.8	▲0.1	▲0.4	0.4

注1：資金繰り見通し指数(DI)＝「余裕があると判断した事業者の割合(%)」－「苦しいと判断した事業者の割合(%)」
 2：平成20年度第2四半期及び第3四半期は平成20年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成20年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)につき抜粋。

3 業況見通し

平成20年度第2四半期及び第3四半期の業況(自社の景況)見通し指数は、

- 電気通信事業は、[7.9]、[7.9]と引き続き「プラス」(業況が上昇すると判断した事業者が多い)。
- 民間放送事業は、[▲26.5]、[▲28.0]と引き続き「マイナス」(業況が下降すると判断した事業者が多い)。
- ケーブルテレビ事業は、第2四半期は[5.0]と前期より小幅になるものの、引き続き「プラス」だが、第3四半期は「ゼロ」に悪化。

表3 業況見通し指数

区 分	平成18年度	平成19年度				平成20年度		
	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期
通信産業全体	3.5	6.2	12.8	▲3.5	▲4.5	▲1.9	▲5.3	▲6.8
電気通信事業	18.8	16.7	32.6	23.4	14.9	14.6	7.9	7.9
放送事業	▲7.7	▲1.5	▲1.6	▲22.4	▲18.5	▲12.1	▲17.4	▲20.0
民間放送事業	▲15.2	▲10.9	▲9.1	▲35.4	▲30.4	▲25.5	▲26.5	▲28.0
ケーブルテレビ事業	10.5	21.1	15.8	10.5	10.5	21.1	5.0	0.0
(参考)								
全産業	6.2	▲0.9	6.2	0.5	▲9.3	▲15.2	3.7	5.7

注1：業況見通し指数(DI)＝「上昇すると判断した事業者の割合(%)」－「下降すると判断した事業者の割合(%)」。

2：平成20年度第2四半期及び第3四半期は平成20年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成20年4－6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)につき抜粋。

詳細については<http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/080822_6.html>を参照してください。

平成20年度電波資源拡大のための研究開発に係る提案の採択
(平成20年8月22日総務省報道発表)

総務省は、平成20年度電波資源拡大のための研究開発に係る提案について、外部評価を実施し、その結果を踏まえて、各課題について下表のとおり採択しました。

電波資源拡大のための研究開発は、電波利用料財源を用いて実施するものであり、電波の有効利用に資する研究開発提案を公募・採択し、民間企業、大学等の研究機関に委託するものです。

平成20年度から新たに実施する電波資源拡大のための研究開発については、平成20年5月30日から6月30日までの間公募を行い、民間企業、大学等の研究機関から応募がありました。

応募提案の審査においては、透明性・実効性を高めるため、専門的知識を有する複数の評価者による評価(ピア・レビュー)及び専門家・有識者から構成される「電波利用料技術試験事務及び研究開発の評価に関する会合」による総合的な評価からなる二段階の評価を実施し、その結果を踏まえ採択が決定されました。

詳細は<http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/080822_2.html>を参照してください。

平成20年度電波資源拡大のための研究開発採択一覧表

研究開発課題	個別研究開発課題	提案者 (下線は代表研究機関)
I 次世代移動通信システムの周波数高度利用技術に関する	1) 異なる大きさのセルが混在する環境下における複数基地局協調制御技術の研究開発	ソフトバンクモバイル株式会社、 ソフトバンクテレコム株式会社、 国立大学法人電気通信大学
	2) 異種無線システム動的利用による信頼性向上技術の研究開発	株式会社KDDI研究所、 株式会社国際電気通信基礎技術研究所
	3) 同一周波数帯における複数無線システム間無線リソース制	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、 株式会社国際電気通信基礎技術研

る研究開発	御技術の研究開発	研究所
	4) 異種無線システム協調制御による周波数有効利用技術の研究開発	独立行政法人情報通信研究機構、株式会社NTTPCコミュニケーションズ
	5) 異種無線システム対応端末技術の研究開発	独立行政法人情報通信研究機構
II 安心・安全イノベーションを創造する地上／衛星共用携帯電話システム技術の研究開発	6) 安心・安全イノベーションを創造する地上／衛星共用携帯電話システム技術の研究開発	独立行政法人情報通信研究機構
III 船舶用レーダー通信技術の研究開発	7) 船舶用レーダー通信技術の研究開発	独立行政法人情報通信研究機構、武蔵野電機株式会社
IV 次世代無線通信測定技術の研究開発	8) 広帯域変調波の高感度測定技術の研究開発	アンリツ株式会社
	9) 統計的手法による放射電力測定技術の研究開発	独立行政法人情報通信研究機構
	10) 回転楕円鏡を用いた高感度放射電力測定技術の研究開発	アンリツ株式会社
	11) 測定空間における散乱波の影響を抑制する技術の研究開発	財団法人テレコムエンジニアリングセンター
	12) 広帯域・大型アンテナ及びスペクトラムアナライザの高安定化技術の研究開発	独立行政法人情報通信研究機構

編集後記

北京オリンピックの結果（金⁹、銀⁶、銅¹⁰）を皆さんはどう評価されるでしょうか？ 前回のアテネ大会の結果（金¹⁶、銀⁹、銅¹²）が良すぎたため、何となく物足りない感じはしますが、1988年のソウル大会以降ではアテネ大会に次ぐ成績であり、まずまずの成績だったのではないかと思います。それにしてもメダルを取るか取らないかでは大きな違いですね。女子ソフトボール（金）と野球（メダルなし）のマスコミ等の取り上げ方を見てもその違いが良く分かります。オリンピックは「勝てば官軍負ければ賊軍」といったところでしょうか？

(N.K.)